



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5563 URL <https://www.nippondenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800
四半期報告書提出予定日 2024年5月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	17,708	△16.3	827	△38.6	18	△96.3	△317	—
2023年12月期第1四半期	21,159	7.1	1,348	△63.4	491	△87.9	100	△96.7

（注）包括利益 2024年12月期第1四半期 △549百万円（－％） 2023年12月期第1四半期 △604百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△2.32	—
2023年12月期第1四半期	0.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	99,127	70,063	70.7
2023年12月期	100,750	71,436	70.9

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 70,063百万円 2023年12月期 71,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	4.00	—	未定	未定

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△3.0	3,000	23.9	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細につきましては、添付資料の10ページ「2. 補足説明資料（1）連結業績」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	137,217,772株	2023年12月期	137,217,772株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	2,720株	2023年12月期	2,497株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	137,215,228株	2023年12月期1Q	138,311,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
2. 補足説明資料	10
(1) 連結業績	10
(2) 事業別業績	11

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,867	8,421
受取手形及び売掛金	10,973	9,857
商品及び製品	18,694	18,171
仕掛品	282	263
原材料及び貯蔵品	11,651	11,496
その他	2,117	2,468
流動資産合計	51,587	50,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,452	6,676
機械装置及び運搬具(純額)	11,488	11,300
土地	5,327	5,327
リース資産(純額)	3,142	3,098
建設仮勘定	154	362
その他(純額)	355	380
有形固定資産合計	26,919	27,145
無形固定資産	362	403
投資その他の資産		
投資有価証券	13,260	12,541
長期貸付金	5,201	5,298
退職給付に係る資産	723	676
繰延税金資産	2,412	2,105
その他	282	276
投資その他の資産合計	21,880	20,898
固定資産合計	49,162	48,448
資産合計	100,750	99,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,717
短期借入金	2,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,528	4,385
リース債務	156	156
未払法人税等	96	90
賞与引当金	222	642
役員賞与引当金	23	7
設備関係支払手形	10	0
その他	5,821	4,194
流動負債合計	16,090	17,194
固定負債		
長期借入金	8,866	7,516
リース債務	4,003	3,998
その他	353	354
固定負債合計	13,223	11,869
負債合計	29,313	29,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,096	11,096
資本剰余金	17,450	17,450
利益剰余金	38,685	37,544
自己株式	△0	△1
株主資本合計	67,231	66,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,696
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,824	1,402
退職給付に係る調整累計額	891	873
その他の包括利益累計額合計	4,204	3,973
純資産合計	71,436	70,063
負債純資産合計	100,750	99,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,159	17,708
売上原価	18,111	15,268
売上総利益	3,048	2,440
販売費及び一般管理費	1,700	1,613
営業利益	1,348	827
営業外収益		
受取利息	50	55
保険配当金	56	57
その他	75	60
営業外収益合計	182	173
営業外費用		
支払利息	122	146
持分法による投資損失	785	618
固定資産除却損	85	173
その他	44	43
営業外費用合計	1,038	982
経常利益	491	18
特別利益		
投資有価証券売却益	224	—
特別利益合計	224	—
特別損失		
災害による損失	—	76
固定資産除却損	21	—
関係会社株式売却損	47	—
特別損失合計	69	76
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	646	△58
法人税、住民税及び事業税	274	35
法人税等調整額	271	223
法人税等合計	545	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100	△317
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	100	△317

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100	△317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	207
繰延ヘッジ損益	△3	0
退職給付に係る調整額	△8	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△900	△421
その他の包括利益合計	△704	△231
四半期包括利益	△604	△549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△605	△549
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有価金属の売却収入に関する会計方針の変更)

当社子会社である中央電気工業(株)は、従来、焼却灰の熔融固化処理の過程で回収する有価金属については、売却見込価額で原材料及び貯蔵品として計上し、売却収入を製造原価から控除する方法で処理しておりましたが、リサイクル技術の向上等により有価金属の回収額が増加傾向にあること並びに第9次中期経営計画策定を契機とした収益及び原価管理体制の変更を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、売上高及び対応する売上原価、商品及び製品を計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用されております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品および製品が26百万円増加するとともに、原材料及び貯蔵品が291百万円減少しております。また、受取手形及び売掛金が68百万円増加するとともに、その他流動資産が同額減少しております。前第1四半期連結会計期間の連結損益計算書は、売上高が440百万円、売上原価が486百万円増加したことにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の前期首残高は219百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	焼却灰 資源化 事業	アクアソ リユース 事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	15,870	2,710	1,576	438	200	20,795	364	21,159	—	21,159
外部顧客への 売上高	15,870	2,710	1,576	438	200	20,795	364	21,159	—	21,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	46	2	—	—	69	47	117	△117	—
計	15,890	2,756	1,578	438	200	20,864	411	21,276	△117	21,159
セグメント利益又 は損失 (△)	547	48	△39	37	△68	525	△33	491	—	491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	焼却灰 資源化 事業	アクアソ リ्यूシ ョン事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	12,393	2,961	1,529	388	173	17,446	262	17,708	—	17,708
外部顧客への 売上高	12,393	2,961	1,529	388	173	17,446	262	17,708	—	17,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	—	1	—	—	31	7	39	△39	—
計	12,423	2,961	1,531	388	173	17,478	270	17,748	△39	17,708
セグメント利益又 は損失(△)	△306	308	112	20	△90	44	△26	18	—	18

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織改編に伴うセグメント区分の変更)

前連結会計年度において、当社グループは、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」を事業セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「焼却灰資源化事業」、「アクアソリューション事業」、「電力事業」として改編いたしました。

これに伴い「環境事業」に含めておりました電気炉による焼却灰溶融固化処理事業と環境システム事業を分割するとともに、それぞれ「焼却灰資源化事業」及び「アクアソリューション事業」に名称を変更しております。

これは、当社が2023年11月29日に公表した「中長期経営計画(2024年~2030年)」を機に当該5セグメント事業をコアと位置付け、これに合わせた収益管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有価金属の売却収入に関する会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から当社子会社である中央電気工業株の焼却灰の溶融固化処理過程で回収する有価金属の売却収入の会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該会計方針の変更が遡及適用され、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、従来の方法に比べ、前第1四半期連結累計期間の焼却灰資源化事業の売上高が440百万円増加し、セグメント利益又は損失(△)が46百万円減少しております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

2. 補足説明資料

(1) 連結業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	2023年		2024年		前期比	
	1Q	通期	1Q	通期	1Q	通期
売上高	212	784	177	760	▲35	▲24
経常利益	5	24	0	30	▲5	6
経常利益(実力ベース)※	17	55	6	48	▲11	▲7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1	43	▲3	-	▲4	-
1株当たり当期純利益(円)	0.7	31.5	▲2.3	-	▲3.1	-

※経常利益(実力ベース)：在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

当第1四半期連結累計期間は、機能材料事業における能力増強や休止設備の再稼働によるプラス効果はあったものの、合金鉄事業での製品市況下落によるマージン縮小影響が大きく、前年同期と比べ35億円の減収、経常利益は5億円の減益。実力ベースの経常利益においても11億円の減益。

令和6年能登半島地震では、機能材料事業の拠点となる富山工場と妙高工場が被災。3月12日より全品種の製造を再開しているが、特別損失として76百万円を計上。

2024年12月期 通期業績については、賃金アップや金利上昇等による影響を価格転嫁やコスト改善により吸収するものの、第1四半期における合金鉄事業のマージン縮小影響が大きく、売上高は760億円、経常利益は30億円、実力ベース経常利益は48億円となる見通し。

(2) 事業別業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

売上高	2023年		2024年見込		前期比	
	1Q	通期	1Q実績	通期	1Q	通期
合金鉄事業	159	529	124	507	▲35	▲22
機能材料事業	27	138	30	136	3	▲2
焼却灰資源化事業	16	69	15	73	▲0	4
アクアソリューション事業	4	17	4	17	▲0	0
電力事業	2	14	2	14	▲0	0
その他	4	17	3	13	▲1	▲4
合計	212	784	177	760	▲35	▲24

経常利益	2023年		2024年		前期比	
	1Q	通期	1Q	通期	1Q	通期
合金鉄事業	5	▲9	▲3	3	▲9	12
うち国内	13	10	3	10	▲10	0
うち海外	▲8	▲19	▲6	▲7	2	12
機能材料事業	0	20	3	12	3	▲8
焼却灰資源化事業	▲0	7	1	10	2	3
アクアソリューション事業	0	1	0	1	▲0	0
電力事業	▲1	4	▲1	3	▲0	▲1
その他	▲0	1	▲0	1	0	0
合計	5	24	0	30	▲5	6

経常利益 (実力ベース)	2023年		2024年		前期比	
	1Q	通期	1Q	通期	1Q	通期
合金鉄事業	17	23	2	17	▲15	▲6
うち国内	18	26	3	15	▲15	▲11
うち海外	▲1	▲3	▲1	2	0	5
機能材料事業	0	18	4	16	4	▲2
焼却灰資源化事業	0	8	1	10	1	2
アクアソリューション事業	0	1	0	1	▲0	0
電力事業	▲1	4	▲1	3	▲0	▲1
その他	0	1	0	1	0	0
合計	17	55	6	48	▲11	▲7

(合金鉄事業)

第1四半期は、主力製品である高炭素フェロマンガンの市況の下落に伴う国内合金鉄事業のマージン縮小により、前年同期比35億円の減収、経常利益は9億円の減益、実カベースの経常利益も15億円の減益となった。

通期業績は、第1四半期のマージン縮小影響が大きく、実カベースの経常利益は17億円となり前期比6億円の減益を見込む。

海外合金鉄事業については、合金鉄生産においては、シリコマンガ及びフェロシリコン市況の下落によるマイナス影響の継続は見込まれるものの、生産の安定化によるコスト改善や、マンガ鉱石市況の上昇による鉱山権益での増益により、実カベースでは黒字化するものと見込む。

(機能材料事業)

令和6年能登半島地震により、拠点となる富山工場と妙高工場が被災したものの、3月12日に全品種の製造を再開した。

第1四半期は、電子部品関連では主要ユーザーによる在庫調整が長引き、酸化ジルコニウムの販売数量が伸び悩む一方で、能力増強を行ったリチウムイオン電池正極材や再稼働したフェロボロン等によるプラス要因により、前年同期と比べ増収増益となった。

通期業績は、電子部品においてモビリティ分野の回復が見込まれるものの、顧客の在庫調整による当社製品の需要回復の動きは鈍く、実カベースの経常利益は16億円と前期比2億円の減益となる見通し。

(焼却灰資源化事業)

第1四半期は、定期炉修工事を実施したことにより処理量は前年同期と比べ減少。資源化の過程で回収される有価金属は、販売価格及び販売数量とも堅調に推移したことから、実カベースの経常利益は1億円と前年同期比1億円の増益。

通期業績は、昨年積み残しとなった電力コスト上昇分の価格転嫁を進めることから、実カベースの経常利益は10億円と前期比2億円の増益を見込む。

(アクアソリューション事業)

第1四半期は、大口顧客の設備メンテナンスなどによる需要減が影響し前年同期と比べ微減ながら減収減益。

(電力事業)

再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) を利用した売電事業として2カ所の水力発電所は順調に稼働したものの、気象条件に恵まれた前年同期にはやや及ばず。

<参考指標>

1. 欧州高炭素フェロマンガンの市況

(単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,242	1,151	1,003	993	1,098
2024年	1,130				

2. マンガ鉱石市況

(単位: \$/Mn%)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	5.4	5.4	4.7	4.5	5.0
2024年	4.3				

3. 為替レート

(単位: 円/\$)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	132	137	145	148	141
2024年	149	145	145	145	146